

(新)

別紙様式第1-1

### 簡易通知型包括保険契約締結申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

簡易通知型包括保険に関し貴殿が定めたすべての規定に同意し、簡易通知型包括保険手続細則(以下「手続細則」  
 といいます。)第1条の規定に基づき、下記の記載事項により簡易通知型包括保険契約の締結を申し込みます。  
 本件の申込みに当たり、当社が知りうる限りにおいては、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が本件に関連  
 して不正競争防止法(平成5年法律第47号)に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後ともかわらない  
 ことを誓約します。また、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反し  
 た罪により起訴されていないこと及び過去5年間に有罪判決を受けていないことを確約します。  
なお、手続細則第10条に基づく保険関係の訂正については、(別紙2)に記載する了解事項について理解した上で保  
 険関係の訂正の申請を行います。

年 月 日

住所 申込者 代表者氏名 _____ 印 担当部署 担当者名 連絡先	住所 被保険者 代表者氏名 _____ 印 担当部署 担当者名 連絡先
---	--

#### 記

1 保険契約者の保険契約対象単位及び部門名の登録  
 保険契約の対象【保険契約者単位 又は 部門単位】  
 [注1]希望する対象単位を○で囲んでください。部門単位を○で囲んだ場合は、下記の別添1～2(任意様式)を提出くださ  
 い。  
 ①申込者組織図(別添1)  
 ②当該部門を一表にまとめた書類(別添2)

2 付保対象輸出契約等及びてん補危険の範囲等  
 イ 仲介貿易契約【含む 又は 含まない】  
 [注2]100%仲介貿易契約を付保対象とした場合は、「含む」を○で囲んでください。

ロ 子会社等向け契約【①全て含む 又は ②全て含まない 又は ③一部含まない】  
 [注3]①子会社等向け契約の全てを付保対象とした場合は、「全て含む」を○で囲んでください。  
 ②子会社等向け契約の全てを付保対象外とした場合は、「全て含まない」を○で囲んでください。  
 ③子会社等向け契約の一部を付保対象外とした場合は、「一部含まない」を○で囲んだ上で、下記の  
 <付保対象外とする国カテゴリー表>の空欄にA～Hのアルファベットを記入してください。

<付保対象外とする国カテゴリー表>  
 仕向国:[ ]カテゴリー以上 支払国(保証国がある場合は保証国):[ ]カテゴリー以上

ハ 船積前危険に係るてん補危険【希望する 又は 希望しない】  
 [注4]約款第11条第1号に規定するてん補危険のてん補を希望される場合は、「希望する」を○で囲んでください。

ニ 増加費用に係るてん補危険【希望する 又は 希望しない】  
 [注5]約款第11条第3号に規定するてん補危険のてん補を希望される場合は、「希望する」を○で囲んでください。

ホ 計上締め日の適用【設定する 又は 設定しない】:毎月[ ]日  
 [注6]約款第3条5号に規定する計上締め日の適用を設定したい場合は、「設定する」を○で囲み、設定する計上日を記入  
 の上、下記の別添3(任意様式)を提出ください。  
 ①「計上締め日」を証する書類(社内規程等)(別添3)

ヘ 少額バイヤーとの輸出契約等【除外する 又は 除外しない】:[ ]円以下  
 [注7]運用規程第3条に規定する少額バイヤーとの輸出契約等を除外したい場合は、「除外する」を○で囲み、少額バイ  
 ヤーの基準額を記入の上、下記の別添4(任意様式)を提出ください。  
 ①保険契約締結予定日の原則として17日前から1年間のバイヤー毎の取引実績額を証する書類(別添4)

#### <備考>

[注8] 簡易通知型包括保険運用規程(平成22年7月1日 10-制度-00024)第4条の規定に従い、上記2イ、ロ、ハ、ニ、ホ及びへを部門ごとを選択する場合は、部門ごとにまとめた書類(別添5(任意様式))を提出してください。

[注9] 新規に保険契約の締結を申し込み場合は、別紙1の貿易取引状況報告書(任意のフォームでも可)及びその他日本貿易保険から求められた書類を添付してください。

(旧)

別紙様式第1-1

### 簡易通知型包括保険契約締結申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

簡易通知型包括保険に関し貴殿が定めたすべての規定に同意し、簡易通知型包括保険手続細則第1条の規定に基づき、下記の記載事項により簡易通知型包括保険契約の締結を申し込みます。  
 本件の申込みに当たり、当社が知りうる限りにおいては、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が本件に関連して不正競争防止法(平成5年法律第47号)に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後ともかわらないことを誓約します。また、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反した罪により起訴されていないこと及び過去5年間に有罪判決を受けていないことを確約します。

年 月 日

住所 申込者 代表者氏名 _____ 印 担当部署 担当者名 連絡先	住所 被保険者 代表者氏名 _____ 印 担当部署 担当者名 連絡先
---	--

#### 記

1 保険契約者の保険契約対象単位及び部門名の登録  
 保険契約の対象【保険契約者単位 又は 部門単位】  
 [注1]希望する対象単位を○で囲んでください。部門単位を○で囲んだ場合は、下記の別添1～2(任意様式)を提出くださ  
 い。  
 ①申込者組織図(別添1)  
 ②当該部門を一表にまとめた書類(別添2)

2 付保対象輸出契約等及びてん補危険の範囲等  
 イ 仲介貿易契約【含む 又は 含まない】  
 [注2]100%仲介貿易契約を付保対象とした場合は、「含む」を○で囲んでください。

ロ 子会社等向け契約【①全て含む 又は ②全て含まない 又は ③一部含まない】  
 [注3]①子会社等向け契約の全てを付保対象とした場合は、「全て含む」を○で囲んでください。  
 ②子会社等向け契約の全てを付保対象外とした場合は、「全て含まない」を○で囲んでください。  
 ③子会社等向け契約の一部を付保対象外とした場合は、「一部含まない」を○で囲んだ上で、下記の  
 <付保対象外とする国カテゴリー表>の空欄にA～Hのアルファベットを記入してください。

<付保対象外とする国カテゴリー表>

仕向国:[ ]カテゴリー以上 支払国(保証国がある場合は保証国):[ ]カテゴリー以上

ハ 船積前危険に係るてん補危険【希望する 又は 希望しない】  
 [注4]約款第11条第1号に規定するてん補危険のてん補を希望される場合は、「希望する」を○で囲んでください。

ニ 増加費用に係るてん補危険【希望する 又は 希望しない】  
 [注5]約款第11条第3号に規定するてん補危険のてん補を希望される場合は、「希望する」を○で囲んでください。

ホ 計上締め日の適用【設定する 又は 設定しない】:毎月[ ]日  
 [注6]約款第3条5号に規定する計上締め日の適用を設定したい場合は、「設定する」を○で囲み、設定する計上日を記入  
 の上、下記の別添3(任意様式)を提出ください。  
 ①「計上締め日」を証する書類(社内規程等)(別添3)

ヘ 少額バイヤーとの輸出契約等【除外する 又は 除外しない】:[ ]円以下  
 [注7]運用規程第3条に規定する少額バイヤーとの輸出契約等を除外したい場合は、「除外する」を○で囲み、少額バイ  
 ヤーの基準額を記入の上、下記の別添4(任意様式)を提出ください。  
 ①保険契約締結予定日の原則として17日前から1年間のバイヤー毎の取引実績額を証する書類(別添4)

#### <備考>

[注8] 簡易通知型包括保険運用規程(平成22年7月1日 10-制度-00024)第4条の規定に従い、上記2イ、ロ、ハ、ニ、ホ及びへを部門ごとを選択する場合は、部門ごとにまとめた書類(別添5(任意様式))を提出してください。

[注9] 新規に保険契約の締結を申し込み場合は、別紙の貿易取引状況報告書(任意のフォームでも可)及びその他日本貿易保険から求められた書類を添付してください。

(新)

(別紙1)

簡易通知型包括保険の保険契約締結申込に係る貿易取引状況報告書

独立行政法人日本貿易保険 御中

簡易通知型包括保険の保険契約締結申し込みの際、当社の貿易取引の状況について下記のとおり報告します。

年 月 日

住所  
申込者  
代表者氏名  
担当部署  
担当者名  
連絡先

印

記

- 1. 業種:
2. 創立年: 年
3. 売上高: 百万円
4. 主な取扱貨物:
5. 貿易取引の形態: 輸出: %, 仲介取引: %
6. 与信管理の方法:
7. 過去1年間の支払遅延の状況: 無・有 (バイヤー数 社、平均遅延日数 日)

※該当する口にチェックをして下さい。

7. 過去1年間の支払遅延の状況: 無・有 (バイヤー数 社、平均遅延日数 日)

8. 過去5年間の貸倒歴

Table with 5 columns: 年度, 貸倒社数, 貸倒額合計, 左記のうちの回収額, 備考

9. その他特記事項:

Large empty box for additional notes.

以上

(旧)

(別紙)

簡易通知型包括保険の保険契約締結申込に係る貿易取引状況報告書

独立行政法人日本貿易保険 御中

簡易通知型包括保険の保険契約締結申し込みの際、当社の貿易取引の状況について下記のとおり報告します。

年 月 日

住所  
申込者  
代表者氏名  
担当部署  
担当者名  
連絡先

印

記

- 1. 業種:
2. 創立年: 年
3. 売上高: 百万円
4. 主な取扱貨物:
5. 貿易取引の形態: 輸出: %, 仲介取引: %
6. 与信管理の方法:
7. 過去1年間の支払遅延の状況: 無・有 (バイヤー数 社、平均遅延日数 日)

※該当する口にチェックをして下さい。

7. 過去1年間の支払遅延の状況: 無・有 (バイヤー数 社、平均遅延日数 日)

8. 過去5年間の貸倒歴

Table with 5 columns: 年度, 貸倒社数, 貸倒額合計, 左記のうちの回収額, 備考

9. その他特記事項:

Large empty box for additional notes.

以上

(新)

(別紙2)(新設)

(旧)

### 保険関係の訂正申請に際しての了解事項

#### 了解事項：

1. 保険関係の訂正に係る効力発生日は、船積確定通知書又は確定前通知書記載事項の訂正にあっては保険関係の成立日とし、変更通知書記載事項の訂正にあっては当該変更に係る保険関係変更効力発生日とする。
2. **保険関係の訂正が行われた場合であっても、当該訂正の申請日以前に発生していた事由（約款第12条第14号の事由にあっては、履行遅滞の発生をいう。以下次項において同じ。）により生じた損失について、日本貿易保険はてん補する責めに任じない。**ただし、当該損失が訂正事項に基づいて生じた損失に該当しない場合はこの限りでない。なお、訂正事項に基づいて生じた損失とは、以下のものとする。
  - (1) 仕向国の訂正がなされた場合にあっては、当該訂正後の仕向国に係る事由による損失（当該訂正後の仕向国向け取引であることに起因又は関連し他の国・地域において生じた事由による損失を含む）
  - (2) 支払国の訂正がなされた場合にあっては、当該訂正後の支払国に係る事由による損失（当該訂正後の支払国からの支払であることに起因又は関連し他の国・地域において生じた事由による損失を含む）
  - (3) 輸出契約等の相手方（輸出契約等の締結の相手方及び支払人）の訂正がなされた場合にあっては、当該訂正後の輸出契約等の相手方に係る事由による損失（当該訂正後の輸出契約等の締結の相手方向け取引であること又は当該訂正後の支払人からの支払であることに起因又は関連し生じた非常事由による損失を含む）
  - (4) I L C 決済を含む保証付案件において、保証内容の訂正がなされた場合にあっては、当該訂正後の保証内容に起因又は関連し保証履行（I L C 決済を含む。）が行われないことによる損失
  - (5) 輸出契約等の決済条件に係る不利な条件への訂正（適格銀行が発行若しくは確認する I L C を含む支払保証等が付かなくなったこと又は政府開発援助契約等に該当しなくなったこと等をいう）があった場合において、約款第12条第11号から14号までのいずれかの事由により生じた損失
  - (6) 保険価額の増額訂正がなされた場合にあっては、当該訂正された部分についての損失
  - (7) 上記各号に定める以外の場合において、訂正事項に起因して生じた損失（ただし、船積期日、ユーザンス期間、決済予定日に係る訂正の場合を除く）

以上

(新)

別紙様式第1-2

簡易通知型包括保険更改申請書

独立行政法人日本貿易保険 御中

簡易通知型包括保険に関し貴殿が定めたすべての規定に同意し、簡易通知型包括保険手続細則(以下「手続細則」といいます。)第1条の規定に基づき、下記の記載事項により簡易通知型包括保険の更改を申し込みます。

本件の申請に当たり、当社が知りうる限りにおいては、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が本件に関連して不正競争防止法(平成5年法律第47号)に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後ともかわらないことを誓約します。また、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反した罪により起訴されていないこと、及び過去5年間に有罪判決を受けていないことを確約します。

なお、手続細則第10条に基づく保険関係の訂正については、(別紙)に記載する了解事項について理解した上で保険関係の訂正の申請を行います。

年 月 日

住所 申込者 代表者氏名 印 担当部署 担当者名 連絡先
住所 被保険者 代表者氏名 印 担当部署 担当者名 連絡先

記

保険契約条件(保険契約者の契約対象範囲、付保対象輸出契約等及びてん補危険の範囲、主な取扱貨物)

【前年度と同内容とする 又は 前年度から内容を変更する】

[注1]希望する対象単位を○で囲んで下さい。「前年度から内容を変更する」を○で囲んだ場合は、変更する内容につき、以下に記載してください。

記

Table with 3 columns: 契約の変更内容, 新, 旧. Row 1: 保険契約者の契約対象単位. Row 2: 付保対象輸出契約等及びてん補危険の範囲. Row 3: 主な取扱貨物(品目・品名並びにHSコード6桁)

注:変更する項目のみ記入して下さい。

(旧)

別紙様式第1-2

簡易通知型包括保険更改申請書

独立行政法人日本貿易保険 御中

簡易通知型包括保険に関し貴殿が定めたすべての規定に同意し、簡易通知型包括保険手続細則第1条の規定に基づき、下記の記載事項により簡易通知型包括保険の更改を申し込みます。

本件の申請に当たり、当社が知りうる限りにおいては、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が本件に関連して不正競争防止法(平成5年法律第47号)に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後ともかわらないことを誓約します。また、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反した罪により起訴されていないこと、及び過去5年間に有罪判決を受けていないことを確約します。

年 月 日

住所 申込者 代表者氏名 印 担当部署 担当者名 連絡先
住所 被保険者 代表者氏名 印 担当部署 担当者名 連絡先

記

保険契約条件(保険契約者の契約対象範囲、付保対象輸出契約等及びてん補危険の範囲、主な取扱貨物)

【前年度と同内容とする 又は 前年度から内容を変更する】

[注1]希望する対象単位を○で囲んで下さい。「前年度から内容を変更する」を○で囲んだ場合は、変更する内容につき、以下に記載してください。

記

Table with 3 columns: 契約の変更内容, 新, 旧. Row 1: 保険契約者の契約対象単位. Row 2: 付保対象輸出契約等及びてん補危険の範囲. Row 3: 主な取扱貨物(品目・品名並びにHSコード6桁)

注:変更する項目のみ記入して下さい。

(新)

(別紙)(新設)

(旧)

### 保険関係の訂正申請に際しての了解事項

#### 了解事項：

1. 保険関係の訂正に係る効力発生日は、船積確定通知書又は確定前通知書記載事項の訂正にあつては保険関係の成立日とし、変更通知書記載事項の訂正にあつては当該変更に係る保険関係変更効力発生日とする。
2. 保険関係の訂正が行われた場合であっても、当該訂正の申請日以前に発生していた事由（約款第12条第14号の事由にあつては、履行遅滞の発生をいう。以下次項において同じ。）により生じた損失について、日本貿易保険はてん補する責めに任じない。ただし、当該損失が訂正事項に基づいて生じた損失に該当しない場合はこの限りでない。なお、訂正事項に基づいて生じた損失とは、以下のものとする。
  - (1) 仕向国の訂正がなされた場合にあつては、当該訂正後の仕向国に係る事由による損失（当該訂正後の仕向国向け取引であることに起因又は関連し他の国・地域において生じた事由による損失を含む）
  - (2) 支払国の訂正がなされた場合にあつては、当該訂正後の支払国に係る事由による損失（当該訂正後の支払国からの支払であることに起因又は関連し他の国・地域において生じた事由による損失を含む）
  - (3) 輸出契約等の相手方（輸出契約等の締結の相手方及び支払人）の訂正がなされた場合にあつては、当該訂正後の輸出契約等の相手方に係る事由による損失（当該訂正後の輸出契約等の締結の相手方向け取引であること又は当該訂正後の支払人からの支払であることに起因又は関連し生じた非常事由による損失を含む）
  - (4) I L C 決済を含む保証付案件において、保証内容の訂正がなされた場合にあつては、当該訂正後の保証内容に起因又は関連し保証履行（I L C 決済を含む。）が行われないことによる損失
  - (5) 輸出契約等の決済条件に係る不利な条件への訂正（適格銀行が発行若しくは確認する I L C を含む支払保証等が付かなくなったこと又は政府開発援助契約等に該当しなくなったこと等をいう）があつた場合において、約款第12条第11号から14号までのいずれかの事由により生じた損失
  - (6) 保険価額の増額訂正がなされた場合にあつては、当該訂正された部分についての損失
  - (7) 上記各号に定める以外の場合において、訂正事項に起因して生じた損失（ただし、船積期日、ユーザンス期間、決済予定日に係る訂正の場合を除く）

以上

(新)

別紙様式第1-3

簡易通知型包括保険告知書

独立行政法人日本貿易保険御中

告知者

住所

氏名

印

告知日

(記入日) 年 月 日

- ・ 下記「告知事項」①～③のいずれかに該当することから、以下の通り告知いたします。
- ・ 下記「告知事項」に記入した内容は、事実と相違ありません。
- ・ 記入内容が事実と相違した場合や告知内容に漏れがあった場合は、簡易通知型包括保険約款第28条に基づき、保険契約を解除される場合があることを了解しています。
- ・ 申込み後、保険契約締結までの間に下記「告知事項」の該当有無につき変更があった場合には、速やかに日本貿易保険に通知します。

告知事項

- ① 輸出契約等の相手方との間で決済期限が到来する債権について、決済期限に決済が予定通り行われず、45日以上が遅延が発生し、現時点において解消されていないこと。  有
- ② 輸出契約等の相手方が、操業停止状態にある、又は破産その他これに準ずる事由の準備段階にあることを知ったこと。  有
- ③ その他、損失を受けるおそれのある重要な事実のあることを知ったこと。  有

上記で「有」と回答した告知事項について

告知項目番号	内容説明

(旧)

別紙様式第1-3

簡易通知型包括保険告知書

独立行政法人日本貿易保険御中

告知者

住所

氏名

印

告知日

(記入日) 年 月 日

- ・ 下記「告知事項」①～③のいずれかに該当することから、以下の通り告知いたします。
- ・ 下記「告知事項」に記入した内容は、事実と相違ありません。
- ・ 記入内容が事実と相違した場合や告知内容に漏れがあった場合は、簡易通知型包括保険約款第28条に基づき、保険契約を解除される場合があることを了解しています。
- ・ 申込み後、保険契約締結までの間に下記「告知事項」の該当有無につき変更があった場合には、速やかに日本貿易保険に通知します。

告知事項

- ① 輸出契約等の相手方との間で決済期限が到来する債権について、決済期限に決済が予定通り行われず、45日以上が遅延が発生し、現時点において解消されていないこと。  有
- ② 輸出契約等の相手方又は代金等の支払人が、操業停止状態にある、又は破産その他これに準ずる事由の準備段階にあることを知ったこと。  有
- ③ その他、損失を受けるおそれのある重要な事実のあることを知ったこと。  有

上記で「有」と回答した告知事項について

告知項目番号	内容説明